

ダイワ・ジャパン・オープン (愛称：D. J. オープン)

運用報告書(全体版) 第26期

(決算日 2022年4月25日)

(作成対象期間 2021年4月27日～2022年4月25日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限 (設定日：1996年4月25日)		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場 (これに準ずるものを含みます。) 株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		無制限
分配方針	分配対象額は、配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配します。		

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
22期末(2018年4月24日)	円 10,527	円 150	% 26.9	1,769.75	% 17.7	% 98.0	% —	百万円 2,901
23期末(2019年4月24日)	9,226	0	△ 12.4	1,612.05	△ 8.9	98.3	—	2,313
24期末(2020年4月24日)	8,885	0	△ 3.7	1,421.29	△ 11.8	94.8	—	2,024
25期末(2021年4月26日)	11,591	1,200	44.0	1,918.15	35.0	106.1	—	2,289
26期末(2022年4月25日)	10,994	0	△ 5.2	1,876.52	△ 2.2	92.6	—	2,044

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

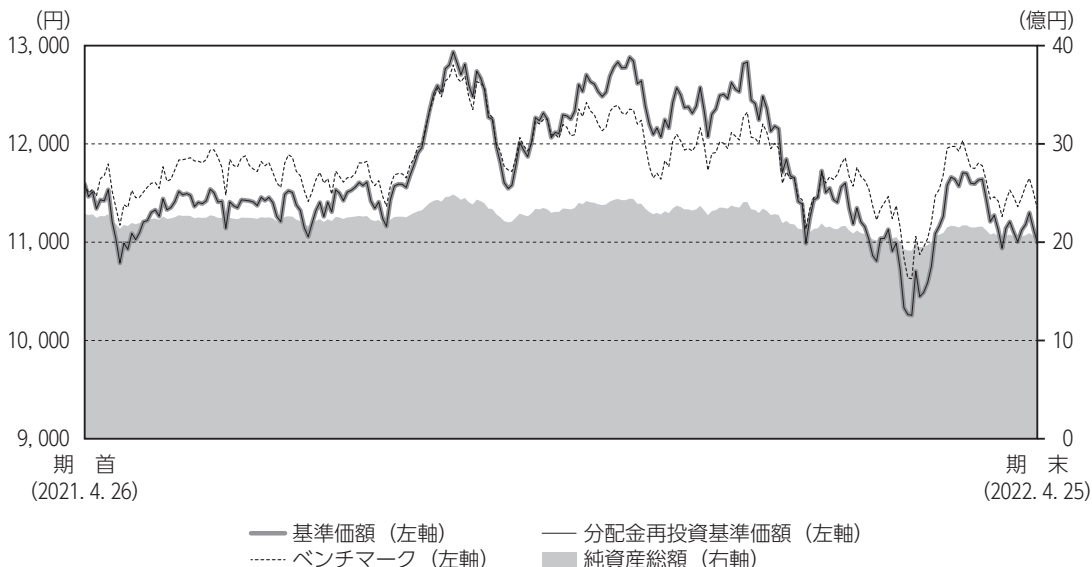
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

東証株価指数（T O P I X）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークはTOPIXです。

■ 基準価額・騰落率

期首：11,591円

期末：10,994円（分配金0円）

騰落率：△5.2%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資した結果、国内株式市況は一進一退の展開となりましたが、当ファンドの基準価額については、ポートフォリオの騰落率が国内株式市況の騰落率を下回ったことなどから下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ・ジャパン・オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首)2021年 4月26日	円	%	(ベンチマーク)	%	%	%
	11,591	—	1,918.15	—	106.1	—
4月末	11,341	△ 2.2	1,898.24	△ 1.0	98.0	—
5月末	11,330	△ 2.3	1,922.98	0.3	94.5	—
6月末	11,408	△ 1.6	1,943.57	1.3	95.0	—
7月末	11,309	△ 2.4	1,901.08	△ 0.9	96.3	—
8月末	11,783	1.7	1,960.70	2.2	96.6	—
9月末	12,252	5.7	2,030.16	5.8	93.5	—
10月末	12,333	6.4	2,001.18	4.3	94.6	—
11月末	12,096	4.4	1,928.35	0.5	94.6	—
12月末	12,530	8.1	1,992.33	3.9	94.1	—
2022年 1月末	11,430	△ 1.4	1,895.93	△ 1.2	90.9	—
2月末	11,038	△ 4.8	1,886.93	△ 1.6	91.7	—
3月末	11,600	0.1	1,946.40	1.5	91.5	—
(期末)2022年 4月25日	10,994	△ 5.2	1,876.52	△ 2.2	92.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021. 4. 27 ~ 2022. 4. 25)

国内株式市況

国内株式市況は一進一退の展開でした。

国内株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの感染拡大で行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下を受けて政局不透明感が増したことから、上値の重い展開となりました。2021年8月下旬からは国内の感染状況が改善したことを受けて株価が上昇すると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を好感して急騰しました。しかし10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。その後は、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感される局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落しました。2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が急騰したことなどもあり、全体的に株価下落が加速しました。しかし3月中旬以降は、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もあり、株価は反発しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

各国政府・主要中央銀行による積極的な金融・財政政策の推進、新型コロナウイルスワクチンの普及などを背景に、今後の世界経済は回復傾向が続くと想定しています。短期的に急ピッチな株価上昇や米国長期金利上昇に対する警戒感が強まる可能性はありますが、世界経済の回復に沿う形で国内株式市場は底堅い展開を想定しています。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、世界的なウイルスの感染状況とワクチン接種の動向などを注視しつつ、今後の世界経済の回復ペースを見極めていく考えです。個別銘柄では、成長市場における事業展開力・競争優位性、事業環境の変化に対して適切な対応を可能とする経営力・財務基盤、中長期的な成長戦略の進捗状況などの点に着目しつつ、事業環境や業績見通しなども考慮して、選別を進める考えです。

ポートフォリオについて

(2021. 4. 27 ~ 2022. 4. 25)

当ファンド

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

株式組入比率は、設定による一時的な影響を除き、90%程度以上で推移させました。

業種構成は、輸送用機器や情報・通信業などの組入比率を引き上げ、電気機器や小売業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、情報・通信業、輸送用機器などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、成長分野における事業展開力や競争優位性、事業環境の変化に対して適切な対応を可能とする経営力や財務基盤、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行いました。デンソーの新規組み入れや日本電信電話の組入比率の引き上げを行った一方、日本電産や村田製作所などの組入比率を引き下げました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

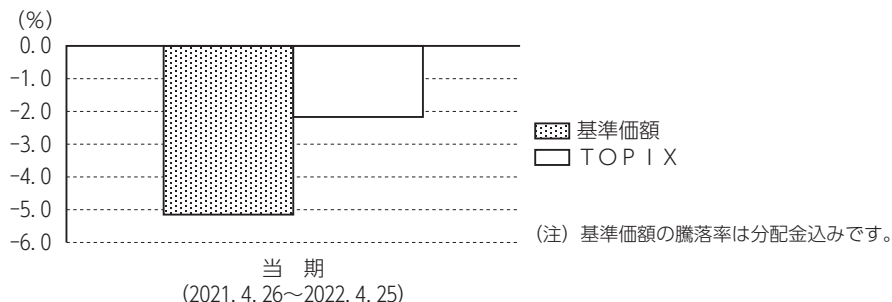
組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	TOPIX (配当込み)

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は $\Delta 2.2\%$ となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は $\Delta 5.2\%$ となりました。

業種構成では、ベンチマークの騰落率を下回った陸運業のアンダーウエートなどはプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を上回った卸売業や銀行業のアンダーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、日本電信電話、東京エレクトロン、MARUWAなどはプラスに寄与しましたが、スクウェア・エニックス・HD、鎌倉新書、MonotaROなどはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



* ベンチマークはTOPIXです。

分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年4月27日 ～2022年4月25日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,296

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

ロシアによるウクライナ侵攻やサプライチェーン（供給網）の混乱などを背景に、物価の上昇圧力が高まっていることから、欧米の中央銀行は金融政策の引き締め姿勢を強めています。これらを受け、国内外の景気や企業業績の先行きに対する警戒感も高まっている状況です。当面の国内株式市場は、これらのマクロ動向や国内外の企業業績などをにらみながら上下に振れやすい展開を想定しています。

このような不安定な投資環境下において、当ファンドでは外部環境に左右されにくい独自要因などにより中長期的に高い利益成長が期待される銘柄を中心にポートフォリオを構築する方針です。特に、優れた経営力や高い競争優位性を有し、サプライチェーンの混乱やコストの上昇圧力といった事業環境面の逆風に対して相対的に抵抗力が高いと考えられる銘柄などに注目する考えです。このほか、業績見通し、事業環境の方向性、バリュエーション指標なども考慮して銘柄の選別を進める考えです。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 4. 27～2022. 4. 25)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	195円	1.665%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,718円です。
(投 信 会 社)	(105)	(0.898)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(77)	(0.657)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(13)	(0.109)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	10	0.086	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(10)	(0.086)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	206	1.757	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

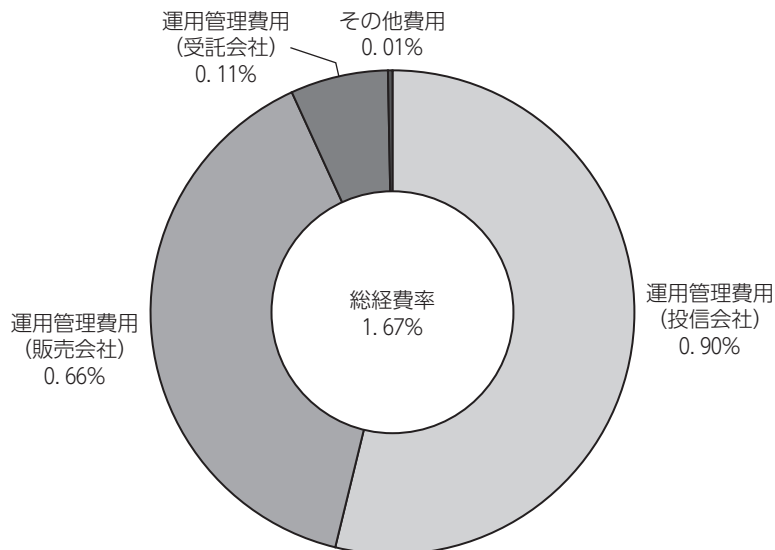
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ・ジャパン・オープン

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年4月27日から2022年4月25日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数 千口	金 額 千円	□ 数 千口	金 額 千円
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	12,388	40,430	136,261	454,780

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年4月27日から2022年4月25日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,363,998千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,069,066千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.75

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年4月27日から2022年4月25日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 4,417	百万円 841	% 19.0	百万円 3,946	百万円 746	% 18.9
コール・ローン	158,963	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合19.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年4月27日から2022年4月25日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,934千円
うち利害関係人への支払額 (B)	405千円
(B) / (A)	21.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数 千口	□ 数 千口	評 価 額 千円
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	768,768	644,895	2,042,318

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年4月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額 千円	比 率 %
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	2,042,318	99.0
コール・ローン等、その他	21,059	1.0
投資信託財産総額	2,063,377	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年4月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,063,377,888円
コール・ローン等	21,059,409
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド (評価額)	2,042,318,479
(B) 負債	18,994,479
未払解約金	568,502
未払信託報酬	18,365,662
その他未払費用	60,315
(C) 純資産総額 (A - B)	2,044,383,409
元本	1,859,594,322
次期繰越損益金	184,789,087
(D) 受益権総口数	1,859,594,322口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,994円

* 期首における元本額は1,975,410,548円、当作成期間中における追加設定元本額は28,204,579円、同解約元本額は144,020,805円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,994円です。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	19,452,935
(d) 分配準備積立金	593,589,112
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	613,042,047
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	613,042,047
(h) 受益権総口数	1,859,594,322口

■損益の状況

当期 自 2021年4月27日 至 2022年4月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,310円
受取利息	89
支払利息	△ 2,399
(B) 有価証券売買損益	△ 73,262,519
売買益	10,428,038
売買損	△ 83,690,557
(C) 信託報酬等	△ 37,537,532
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 110,802,361
(E) 前期繰越損益金	593,589,112
(F) 追加信託差損益金	△ 297,997,664
(配当等相当額)	(19,452,935)
(売買損益相当額)	(△ 317,450,599)
(G) 合計 (D + E + F)	184,789,087
次期繰越損益金 (G)	184,789,087
追加信託差損益金	△ 297,997,664
(配当等相当額)	(19,452,935)
(売買損益相当額)	(△ 317,450,599)
分配準備積立金	593,589,112
繰越損益金	△ 110,802,361

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド 運用報告書 第21期 (決算日 2022年4月25日)

(作成対象期間 2021年4月27日～2022年4月25日)

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
株式組入制限	無制限

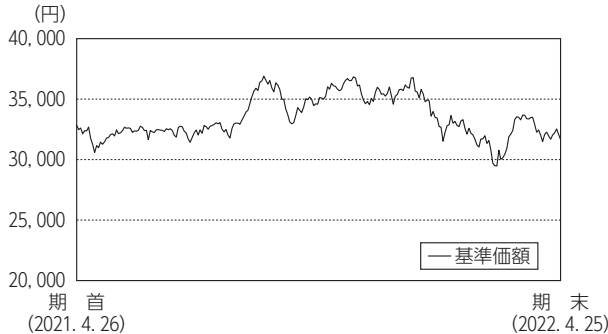
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入率	株先比率
	円	騰落率 (%)	(ベンチマーク)	騰落率 (%)		
(期首)2021年4月26日	32,838	—	26,061	—	96.2	—
4月末	32,135	△ 2.1	25,795	△ 1.0	98.1	—
5月末	32,150	△ 2.1	26,151	0.3	94.6	—
6月末	32,416	△ 1.3	26,462	1.5	95.1	—
7月末	32,178	△ 2.0	25,885	△ 0.7	96.4	—
8月末	33,577	2.3	26,705	2.5	96.7	—
9月末	34,962	6.5	27,868	6.9	93.6	—
10月末	35,242	7.3	27,474	5.4	94.6	—
11月末	34,614	5.4	26,483	1.6	94.7	—
12月末	35,907	9.3	27,396	5.1	94.2	—
2022年1月末	32,799	△ 0.1	26,073	0.0	91.0	—
2月末	31,715	△ 3.4	25,960	△ 0.4	91.8	—
3月末	33,380	1.7	27,076	3.9	91.6	—
(期末)2022年4月25日	31,669	△ 3.6	26,104	0.2	92.7	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：32,838円 期末：31,669円 騰落率：△3.6%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は一進一退の展開となりましたが、当ファンドの基準価額については、ポートフォリオの騰落率が国内株式市況の騰落率を下回ったことなどから下落しました。くわくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は一進一退の展開でした。

国内株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの感染拡大で行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下を受けて政局不透明感が増したことから、上値の重い展開となりました。2021年8月下旬からは国内の感染状況が改善したことを受けて株価が上昇すると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を好感して急騰しました。しかし10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。その後は、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感される局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B (米国連邦準備制度理事会) による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落しました。2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が急騰したことなどもあり、全体的に株価下落が加速しました。しかし3月中旬以降は、F R B の利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もあり、株価は反発しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

各国政府・主要中央銀行による積極的な金融・財政政策の推進、新型コロナウイルスワクチンの普及などを背景に、今後の世界経済は回復傾向が続くと想定しています。短期的に急ピッチな株価上昇や米国長期金利上昇に対する警戒感が強まる可能性はありますが、世界経済の回復に沿う形で国内株式市場は底堅い展開を想定しています。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、世界的なウイルスの感染状況とワクチン接種の動向などを注視しつつ、今後の世界経済の回復ペースを見極めていく考えです。個別銘柄では、成長市場における事業展開力・競争優位性、事業環境の変化に対して適切な対応を可能とする経営力・財務基盤、中長期的な成長戦略の進捗状況などの点に着目しつつ、事業環境や業績見通しなども考慮して、選別を進める考えです。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、設定による一時的な影響を除き、90%程度以上で推移させました。

業種構成は、輸送用機器や情報・通信業などの組入比率を引き上げ、電気機器や小売業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、情報・通信業、輸送用機器などを中心としたポートフォリオとなりました。

個別銘柄では、成長分野における事業展開力や競争優位性、事業環境の変化に対して適切な対応を可能とする経営力や財務基盤、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行いました。デンソーの新規組み入れや日本電信電話の組入比率の引き上げを行った一方、日本電産や村田製作所などの組入比率を引き下げました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は0.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△3.6%となりました。

業種構成では、ベンチマークの騰落率を下回った陸運業のアンダーウエートなどはプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を上回った卸売業や銀行業のアンダーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、日本電信電話、東京エレクトロン、MARUWAなどはプラスに寄りましたが、スクウェア・エニックス・HD、鎌倉新書、MonotaROなどはマイナス要因となりました。

*ベンチマークはTOPIX (配当込み) です。

《今後の運用方針》

ロシアによるウクライナ侵攻やサプライチェーン（供給網）の混乱などを背景に、物価の上昇圧力が高まっていることから、欧米の中央銀行は金融政策の引き締め姿勢を強めています。これらを受け、国内外の景気や企業業績の先行きに対する警戒感も高まっている状況です。当面の国内株式市場は、これらのマクロ動向や国内外の企業業績などをにらみながら上下に振れやすい展開を想定しています。

このような不安定な投資環境下において、当ファンドでは外部環境に左右されにくい独自要因などにより中長期的に高い利益成長が期待される銘柄を中心にポートフォリオを構築する方針です。特に、優れた経営力や高い競争優位性を有し、サプライチェーンの混乱やコストの上昇圧力といった事業環境面の逆風に対して相対的に抵抗力が高いと考えられる銘柄などに注目する考えです。このほか、業績見通し、事業環境の方向性、バリュエーション指標なども考慮して銘柄の選別を進める考えです。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料 (株式)	30円 (30)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	30

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2021年4月27日から2022年4月25日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 1,032.7 (211.2)	千円 4,417,013 (—)	千株 796.6	千円 3,946,984

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2021年4月27日から2022年4月25日まで)

買 柄	当 期			平均単価	買 柄	当 期		
	株 数	金 額	平均単価			株 数	金 額	平均単価
日本電信電話	千株 210.5	千円 695,198	円 3,302	日本電産	千株 35	千円 443,010	円 12,657	
デンソー	69.4	549,548	7,918	村田製作所	51.2	425,460	8,309	
トヨタ自動車	128.2	404,427	3,154	太陽誘電	59.3	314,301	5,300	
富士フィルムHLDS	36.5	271,829	7,447	信越化学	11	209,950	19,086	
SMC	3.8	264,351	69,566	アドバンテス	20.9	198,448	9,495	
太陽誘電	37.4	236,573	6,325	ベイクレントコンサルティング	4.5	182,704	40,600	
N T T データ	104	232,922	2,239	ダイキン工業	8.5	175,044	20,593	
リクルートホールディングス	39.9	218,821	5,484	キーエンス	2.8	167,771	59,918	
旭化成	167.1	197,464	1,181	S M C	2	152,898	76,449	
ディスコ	5.1	169,361	33,208	ソニーグループ	12	146,703	12,225	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	千株	千株	千円		千株	千株	千円	千株	千株	千円	
繊維製品 (0.4%)							山一電機	37	35.5	58,149	ワークマン	8.4	8.4	37,842
東レ	—	75	45,922				新光電気工業	—	6	33,360	銀行業 (1.5%)			
化学 (11.7%)							太陽誘電	21.9	—	—	三菱UFJフィナンシャルG	188.4	38.4	28,842
旭化成	88.5	255.6	275,409				村田製作所	51.9	6.2	48,087	三井住友フィナンシャルG	27.9	34.2	133,790
クレハ	11	—	—				東京エレクトロン	10.5	10.8	597,672	不動産業 (1.6%)			
トクヤマ	6	—	—				輸送用機器 (13.5%)				オープンハウスグループ	34.5	34.5	174,570
信越化学	33.9	28.2	500,127				豊田自動織機	25.2	32.1	247,170	サービス業 (8.4%)			
東京応化工業	—	3	20,610				デンソー	—	69.4	516,474	ディップ	43.4	43.7	177,203
ダイキアクシス	30.1	30.1	21,581				トヨタ自動車	33.6	338.2	740,658	エスプール	35	35	46,480
トリケミカル	21.8	20.8	51,272				精密機器 (4.3%)				WDBホールディングス	28.3	28.3	75,985
花王	5	—	—				テルモ	74.9	58.2	225,816	パリュエコマース	25	25	88,375
第一工業製薬	20	20	51,600				島津製作所	9	4.5	18,652	テイクアンドギヴニーズ	7.3	3.3	4,042
ソフト99コーポレーション	29.7	29.7	34,927				シード	16	16	7,792	イトクロ	0.5	—	—
富士フイルムHLDG	—	36.5	262,617				ノーリツ鋼機	60.3	49.3	106,093	リクルートホールディングス	62.5	93.9	449,311
資生堂	—	11	65,725				朝日インテック	36	41	108,978	鎌倉新書	82.5	74.5	44,476
ハーバー研究所	7.5	7.5	15,270				メニコン	15.8	3.1	8,503	ペイカレントコンサルティング	5.7	1.2	46,560
医薬品 (1.8%)							その他製品 (3.5%)							
塩野義製薬	2	2	13,892				任天堂	6.7	6.1	383,995				
第一三共	64.6	64.6	190,117				情報・通信業 (15.8%)							
大塚ホールディングス	8.8	—	—				エニゴモ	35	35	18,165	株数、金額	2,443.1	2,890.4	11,106,123
ガラス・土石製品 (2.2%)							テクマトリックス	24	24	47,736	銘柄数<比率>	81銘柄	76銘柄	<92.7%>
ジオスター	19	19	5,890				UUUM	11.2	11.2	12,409				
日本カーボン	16	16	66,080				インフォコム	18.8	18.8	39,856				
MARUWA	17.5	11.5	170,315				Zホールディングス	89.4	—	—				
金属製品 (0.3%)							アルゴグラフィックス	18	18	54,630				
ケー・エフ・シー	9.2	9.2	15,989				スターツ出版	8.5	8.5	26,605				
川田テクノロジーズ	6	6	21,000				BIPROGY	18.8	—	—				
機械 (9.6%)							日本電信電話	6	216.5	820,318				
岡本工作	8	8	31,720				光通信	2	2	29,480				
ディスコ	3.4	7.8	245,700				GMOインターネット	2	7	17,675				
SMC	2	3.8	244,264				NTTデータ	—	104	244,088				
クボタ	97	93.9	205,124				スクウェア・エニックス・HD	59.9	68.6	348,488				
三精テクノロジーズ	30	30	22,440				ソフトバンクグループ	19.5	18.5	92,296				
ダイキン工業	16.8	12	238,140				卸売業 (2.2%)							
CKD	44.2	34.2	56,874				アルコニックス	40	40	55,000				
フクシマガリレイ	3	3	11,040				あいホールディングス	81.9	72.9	121,451				
アマノ	3	3	6,243				三洋貿易	24	24	22,944				
THK	12.5	—	—				クリヤマホールディングス	42	42	39,606				
電気機器 (20.8%)							伊藤忠	23	—	—				
日本電産	39.5	4.5	37,633				小売業 (2.6%)							
電気興業	11	11	26,059				Monotaro	81	44	103,312				
ソニーグループ	82.7	81.2	901,726				ZOZO	16	—	—				
アドバンテスト	20.9	—	—				良品計画	33	33	38,412				
キーエンス	14.6	11.8	602,626				パンパシフィックHD	55.7	55.7	106,832				

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

■投資信託財産の構成

2022年4月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	11,106,123 千円	92.5 %
コール・ローン等、その他	903,285	7.5
投資信託財産総額	12,009,409	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年4月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	12,009,409,018円
コール・ローン等	798,991,928
株式 (評価額)	11,106,123,090
未収配当金	104,294,000
(B) 負債	25,301,065
未払金	11,789,065
未払解約金	13,512,000
(C) 純資産総額 (A - B)	11,984,107,953
元本	3,784,166,014
次期繰越損益金	8,199,941,939
(D) 受益権総口数	3,784,166,014口
1万口当り基準価額 (C/D)	31,669円

* 期首における元本額は3,594,704,012円、当作成期間中における追加設定元本額は1,056,988,331円、同解約元本額は867,526,329円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワ・ジャパン・オープンVA	99,779,610円
ダイワ・ジャパン・オープン (FOFs用) (適格機関投資家専用)	2,433,256,692円
ダイワ・ジャパン・オープン	644,895,159円
DC・ダイワ・ジャパン・オープン (確定拠出年金専用ファンド)	606,234,553円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は31,669円です。

■損益の状況

当期 自 2021年4月27日 至 2022年4月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	202,806,261円
受取配当金	202,939,910
受取利息	101
その他収益金	5,221
支払利息	△ 138,971
(B) 有価証券売買損益	△ 722,149,173
売買益	610,305,378
売買損	△ 1,332,454,551
(C) 当期損益金 (A + B)	△ 519,342,912
(D) 前期繰越損益金	8,209,665,853
(E) 解約差損益金	△ 2,011,092,671
(F) 追加信託差損益金	2,520,711,669
(G) 合計 (C + D + E + F)	8,199,941,939
次期繰越損益金 (G)	8,199,941,939

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。